



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月8日

上場会社名 大興電子通信株式会社 上場取引所 東
コード番号 8023 URL <https://www.daikodenshi.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松山 晃一郎
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員コーポレート本部長 (氏名) 間瀬 剛志 TEL 03-3266-8111
配当支払開始予定日 -
決算補足説明資料作成の有無: 無
決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	9,749	12.1	288	84.1	326	84.6	200	160.1
2024年3月期第1四半期	8,693	17.9	156	-	176	-	76	-

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 259百万円 (△3.0%) 2024年3月期第1四半期 267百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	15.38	-
2024年3月期第1四半期	5.83	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第1四半期	26,651	11,614	43.4	889.11
2024年3月期	27,828	11,731	42.0	898.22

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 11,564百万円 2024年3月期 11,683百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	-	0.00	-	29.00	29.00
2025年3月期	-	-	-	-	-
2025年3月期（予想）	-	0.00	-	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	41,000	△5.5	2,200	△24.1	2,250	△24.3	1,450	△21.1	110.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期1Q	13,868,408株	2024年3月期	13,868,408株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	861,115株	2024年3月期	861,023株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期1Q	13,007,352株	2024年3月期1Q	13,198,524株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
3. 補足情報	9
(1) 連結受注実績	9
(2) 連結販売実績	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境が改善する中、個人消費の回復に加え、高水準の企業業績を背景に設備投資意欲の高まりなど、景気は緩やかな回復基調にありました。しかしながら、物価上昇が続いていることに加え、日米金利差の拡大などに起因する急激な円安の進行やグローバル・サプライチェーンの見直し、人材不足が引き続き国内景気を下押しするリスクがあります。

このような経済状況の中、当情報サービス業界ではDX(デジタルトランスフォーメーション)の進展や生成AIの普及などによるデジタル化が加速する一方、他方では多くの企業で稼働する既存ITシステムの老朽化(「2025年の崖」)や人材不足問題等、喫緊の課題への対応が求められ、IT投資は引き続き底堅く推移いたしました。

こうした環境の下、当社グループでは長期ビジョン「CANVAS(キャンバス)」に基づく、中期経営計画「CANVAS ONE(2023年3月期～2025年3月期)」の最終年度を迎え、「新たな価値提供への挑戦を続け、彩りのある企業へ～Be Challenging, Be Colorful～」をビジョンに掲げ、人的資本を中心とした価値創造投資を推進すべく、「五方よし」の経営の実践に向け引き続き取り組んでまいりました。

営業活動全般におきましては、ハードウェア、工事資材などの調達懸念が緩和され、お客さまのITシステム基盤刷新など様々なニーズを取り込み、前期に引き続き収益性が高い、以下の重点ソリューションの販売に注力いたしました。

当社開発製品を中心とした主な重点ソリューション群

ソリューション区分	提案概要
インダストリーソリューション分野	<ul style="list-style-type: none"> 部品表中心に「モノと情報」の一元化・共有化・リアルタイム化を実現するハイブリッド型生産・販売管理ソリューション「rBOM」 デジタル変革提案を進め、製造業の企業価値向上に貢献するPLMソリューション
業務ソリューション分野	<ul style="list-style-type: none"> 各業種に応じたテンプレートの提供により、効率的なビジネス経営を実現するSaaS型ERP「D-Ever flex(ディー エヴァーフレックス)」 「WEB給与明細」を基本機能として、各種オプションをラインナップしたクラウド型ポータルサービス「i-Compass」などの人事給与・会計ソリューション
DXソリューション分野	<ul style="list-style-type: none"> 現場作業者を支えるソリューションとIoTを組み合わせたIoT 当社のエンジニアリングサービスとIoTを組み合わせ、オフィス環境の改善を一括でサポートするTOS(Total Office Service)
セキュリティソリューション分野	<ul style="list-style-type: none"> 戦略商品「AppGuard®」を中心とした、サイバー攻撃やランサムウェアから企業を守る数多くのセキュリティソリューション
ペーパーレスソリューション分野	<ul style="list-style-type: none"> 電子契約サービス「DD-CONNECT(ディ・ディ・コネクト)」 電子データ交換機能と、AIを活用したデジタル化機能をセットにした統合ペーパーレスサービス「EdiGate DX-Pless」 調達支援ソリューション「PROCURESUITE」

また、「CANVAS ONE」に掲げるシン・ビジネス創出の一環としまして、2024年4月より販売を開始した、新たなクラウド型ERPサービス「D-Ever flex(ディー エヴァーフレックス)」(株式会社EverジャパンよりOEM提供)により、お客さまの全社のデータを一元的に管理し、業務の見える化と迅速な意思決定を支援してまいります。加えて、連結子会社である株式会社CAMI&Co.のIoT事業における技術力、コンサルティング力の活用や、様々な素材のビジネス化に向けた企画ならびに実行を継続いたしました。

グループ運営におきましては、M&Aにより連結子会社化した各社の開発リソースの活用や、シン・ビジネス創出を目的とした連携を強化し、社内的には、新たなビジネスの探求、企業文化や人材の行動の変革を推進するため組織を横断するタスクフォース活動に引き続き取り組みました。

この結果、販売面におきましては、引き続き富士通株式会社及び同社グループとの連携強化による新規商談及び既存顧客からの受注に注力しましたが、前第1四半期連結累計期間に大型商談の受注があった影響により、当第1四半期連結累計期間の受注高は、100億円(前年同期比93.7%)と前年同期に比べて減少しました。売上高につきましては、前期末の受注残高(受注後、未売上の契約額)が高水準であったことや子会社の業績が概ね堅調であったことから、97億49百万円(前年同期比112.1%)と増加しました。

利益面におきましては、収益性が高いソリューションサービスの売上高が引き続き堅調であったことにより売上総利益が増加し、「CANVAS ONE」に基づく人的資本投資の一環である従業員の処遇改善や教育投資を継続しましたが、前年同期に実行しましたM&Aの関連費用やのれん償却費が減少したことにより経費が前年同期並みとなり、営業利益2億88百万円(前年同期比184.1%)、経常利益3億26百万円(前年同期比184.6%)と増加しました。

また、法人税、住民税及び事業税ならびに法人税等調整額を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億円（前年同期比260.1%）となりました。

事業部門別の業績は次のとおりであります。

なお、当社グループは、情報通信分野におけるソリューションサービスの提供及び機器の販売を行う単一の事業活動を営んでいるため、事業部門別に記載しております。

情報通信機器部門

情報通信機器部門におきましては、前期に大型案件の獲得があったことから受注高は26億24百万円（前年同期比97.9%）と減少しましたが、売上高は23億48百万円（前年同期比107.4%）と伸長しました。

ソリューションサービス部門

ソリューションサービス部門におきましては、受注高73億75百万円（前年同期比92.3%）、売上高74億1百万円（前年同期比113.7%）となりました。

ソフトウェアサービスでは、前期に大型案件の獲得があったことから当期の受注高は46億94百万円（前年同期比81.7%）と減少しましたが、前期末の受注残高が高水準であったことやストックビジネスが堅調であったことから、売上高は50億89百万円（前年同期比117.3%）と増加しました。

保守サービスでは、情報通信機器販売の増加やストックビジネスが堅調であったことから受注高が増加し、売上高は16億81百万円（前年同期比102.9%）と増加しました。

ネットワーク工事では、既存顧客への販売が堅調であったことから、売上高は6億29百万円（前年同期比117.7%）と増加しました。

<当社グループの四半期業績の特性について>

情報サービス産業の特性として、ハードウェアならびにシステムの導入及び更新が年度の節目である9月、3月に集中する傾向にあるため、当社グループの売上高及び利益は、第2四半期、第4四半期に増加する特性があります。

(2) 当四半期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末より11億77百万円減少し、266億51百万円となりました。この主な要因は、前連結会計年度末に集中した売上に係る債権が順調に回収されたことにより受取手形、売掛金及び契約資産が26億98百万円減少し、現金及び預金が14億31百万円増加したこと、及び仕掛品が1億26百万円増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末より10億60百万円減少し、150億36百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が9億34百万円、賞与引当金が4億24百万円減少したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末より1億17百万円減少し、116億14百万円となりました。この主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加、及び配当金の支払いによる利益剰余金の減少等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年5月15日公表時から変更はありません。当第1四半期連結会計期間における受注高、売上高はほぼ想定通りであり、引き続き収益性の高いソリューションサービスの提供やストックビジネスの拡大に努めてまいります。

今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,046,493	11,478,144
受取手形、売掛金及び契約資産	9,497,111	6,798,253
機器及び材料	391	400
仕掛品	1,616,449	1,742,961
その他	826,023	1,015,680
貸倒引当金	△6,690	△7,289
流動資産合計	21,979,777	21,028,150
固定資産		
有形固定資産	695,830	669,773
無形固定資産		
のれん	433,874	408,225
その他	180,050	180,006
無形固定資産合計	613,925	588,232
投資その他の資産		
投資有価証券	2,505,777	2,480,777
繰延税金資産	1,461,930	1,337,123
その他	632,222	606,068
貸倒引当金	△61,038	△59,097
投資その他の資産合計	4,538,891	4,364,872
固定資産合計	5,848,646	5,622,877
資産合計	27,828,424	26,651,027

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,456,528	4,522,248
短期借入金	2,070,000	2,070,000
1年内返済予定の長期借入金	7,442	6,305
未払法人税等	481,968	38,690
賞与引当金	750,706	326,352
その他	2,382,942	3,451,473
流動負債合計	11,149,587	10,415,070
固定負債		
長期借入金	8,699	7,358
役員退職慰労引当金	94,794	47,177
退職給付に係る負債	4,632,935	4,380,080
その他	210,787	187,115
固定負債合計	4,947,215	4,621,731
負債合計	16,096,803	15,036,801
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,969,068	1,969,068
資本剰余金	141,265	141,265
利益剰余金	8,751,466	8,574,363
自己株式	△499,543	△499,625
株主資本合計	10,362,255	10,185,071
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,351,303	1,326,453
退職給付に係る調整累計額	△30,058	53,411
その他の包括利益累計額合計	1,321,245	1,379,864
非支配株主持分	48,119	49,289
純資産合計	11,731,621	11,614,225
負債純資産合計	27,828,424	26,651,027

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	8,693,540	9,749,685
売上原価	6,474,003	7,419,546
売上総利益	2,219,536	2,330,139
販売費及び一般管理費	2,062,627	2,041,253
営業利益	156,909	288,885
営業外収益		
受取利息	70	81
受取配当金	23,164	30,029
助成金収入	1,950	5,426
その他	2,565	7,376
営業外収益合計	27,750	42,913
営業外費用		
支払利息	4,071	4,343
固定資産除却損	1,180	26
リース解約損	26	1,136
支払手数料	225	—
その他	2,564	281
営業外費用合計	8,068	5,787
経常利益	176,590	326,011
税金等調整前四半期純利益	176,590	326,011
法人税、住民税及び事業税	34,387	25,767
法人税等調整額	64,393	98,923
法人税等合計	98,780	124,690
四半期純利益	77,809	201,320
非支配株主に帰属する四半期純利益	859	1,209
親会社株主に帰属する四半期純利益	76,949	200,111

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	77,809	201,320
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	187,989	△24,850
退職給付に係る調整額	2,091	83,470
その他の包括利益合計	190,081	58,619
四半期包括利益	267,890	259,940
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	267,031	258,730
非支配株主に係る四半期包括利益	859	1,209

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	47,072千円	50,177千円
のれんの償却額	53,811	25,648

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日 至2023年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自2024年4月1日 至2024年6月30日)

当社グループはソリューションサービスの提供及び機器の販売を行う単一の事業活動を営んでいるため、セグメント情報については記載を省略しております。

3. 補足情報

(1) 連結受注実績

(単位：千円)

部門・品目		期別		前第1四半期 (2023.4.1~2023.6.30)		当第1四半期 (2024.4.1~2024.6.30)		対前年 同期 増減率	前連結会計年度 (2023.4.1~2024.3.31)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比			
情報通信機器		2,679,789	25.1	2,624,734	26.2	△2.1	11,886,388	27.8		
ソリューション サービス	ソフトウェアサービス	5,747,061	53.8	4,694,116	46.9	△18.3	20,711,605	48.5		
	保守サービス	1,699,490	15.9	2,049,468	20.5	20.6	7,157,170	16.8		
	ネットワーク工事	548,446	5.1	631,955	6.4	15.2	2,962,617	6.9		
小計		7,994,997	74.9	7,375,541	73.8	△7.7	30,831,394	72.2		
合計		10,674,787	100.0	10,000,275	100.0	△6.3	42,717,782	100.0		

(2) 連結販売実績

(単位：千円)

部門・品目		期別		前第1四半期 (2023.4.1~2023.6.30)		当第1四半期 (2024.4.1~2024.6.30)		対前年 同期 増減率	前連結会計年度 (2023.4.1~2024.3.31)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比			
情報通信機器		2,186,592	25.2	2,348,178	24.1	7.4	11,883,860	27.4		
ソリューション サービス	ソフトウェアサービス	4,337,553	49.9	5,089,873	52.2	17.3	21,496,458	49.6		
	保守サービス	1,634,147	18.8	1,681,639	17.2	2.9	6,901,540	15.9		
	ネットワーク工事	535,246	6.2	629,995	6.5	17.7	3,096,308	7.1		
小計		6,506,947	74.8	7,401,507	75.9	13.7	31,494,307	72.6		
合計		8,693,540	100.0	9,749,685	100.0	12.1	43,378,167	100.0		